

# 投資計画等の進捗状況

令和5年6月21日

国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

## <目 次>

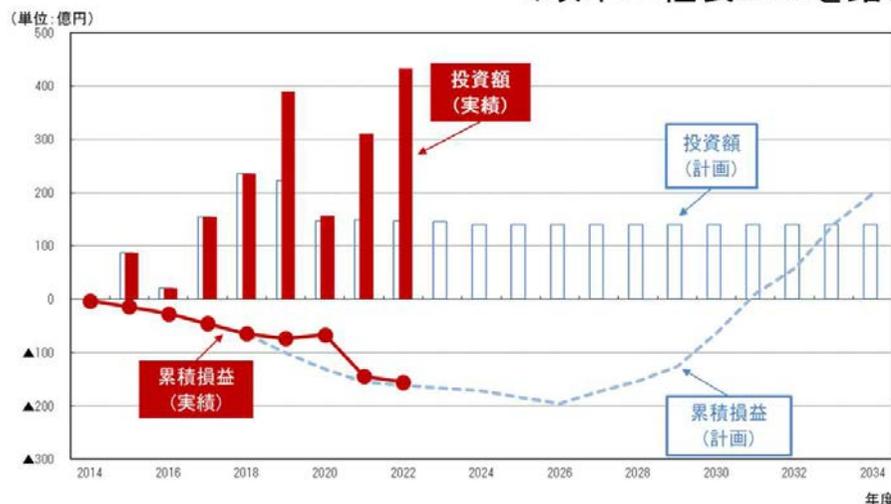
1. 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況
2. 前回（11月）の分科会で示された取組の  
進捗状況等

（参考資料）

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2022年度末(2023年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2022において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



	2022.3末		2023.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	149	311	146	433
累積損益	▲155	▲145	▲162	▲156

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR：5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2022年度の投資額は433億円。これは、2019年4月に策定・公表した投資計画の2022年度額(146億円)の297%程度であり、2022年度の計画額を上回っている。
- 2022年度においては、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、新モビリティサービスの成長促進に繋がるスタートアップ企業の支援等に取り組んだ。
- 引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

➤ 案件組成の状況や見通しについて

- 2022年度下期も、引き続きリスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、交通・都市開発事業を「支援する事業」を含め、支援案件の多様化に取り組んだ。具体的には、新モビリティサービスの成長促進に繋がるスタートアップ企業支援(北米航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業)や、我が国のTOD(※)のノウハウを活用したブラウンフィールド案件(インドネシアジャカルタ都市圏複合都市開発事業)への出資等を行い、2022年度の投資額は約433億円と年度投資計画(約146億円)を大きく上回った。

(※)公共交通指向型都市開発(Transit Oriented Development)

- 地政学リスクの高まりやインフレ加速、為替変動、資材高騰等の経済情勢の変化等、海外インフラ展開を取り巻く環境は常時変化しているが、引き続き、他の政府系機関等との連携による地方セミナー等を通じ、地方企業、中堅・中小企業も含めた民間企業の海外進出機会の創出に取り組むとともに、インフラ開発等を担う国内外の政府機関や企業等とのMOUを新たに締結(2022年度下期は3件)する等、案件形成に向けた連携・協力体制の強化に取り組んだ。
- 世界経済の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性や旺盛な需要に変わりはなく、引き続き上記投資ニーズを踏まえるとともに、早期収益化が見込まれる案件の形成に取り組み、投資計画の達成・政策的意義の実現を図ってまいりたい。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

- ポートフォリオ分析・管理や個別案件の進捗管理・Exit戦略の考え方について
- JOINでは、常にポートフォリオ全体の状況を様々な観点(国別、セクター別、通貨別、共同出資者別、事業ステージ別、投資期間別等)から俯瞰することにより、投資実行前後にわたるリスク管理を行っている。特にベンチャー事業については、ボラティリティが高いため、総枠及び一事業当たりの上限額を事業ステージ毎に設定している。
- 投資実行前には、個別案件の長期収益性及び政策的意義のみならず、投資実行後のポートフォリオの状況も踏まえ、想定されるリスクへの対応策等も含めて社内審査を重ねた上、社外役員を中心に構成される事業委員会において投資可否を判断している。また、案件毎に退出時期や退出方法(JOIN保有株式の譲渡や市場売却等)等に関して共同出資者と認識をよくすり合わせ、Exit戦略を定めている。
- 投資実行後は、共同出資者とのコミュニケーション等を通じ、状況を適切に把握している。事業推進部が案件毎の収支状況、事業環境等をモニタリングし、毎月社内報告するとともに、担当者による現地出張も含めて、ポストコロナの状況把握強化に努めている。加えてプロジェクト管理部が当該モニタリング結果をレビューし、ポートフォリオ全体のリスク・エクスポージャーの分布を整理、管理している。さらに、機構におけるリスク管理の状況を包括的に把握し、必要な提言等を行うリスク管理委員会を2022年11月に新設することで、多面的なリスク管理の強化に取り組んでいる。こうしたモニタリングにより事業の状況を適切に把握し、仮に事業環境が大きく変化した場合には、必要に応じて当初のExit戦略を見直し、退出時期や退出方法の変更等により対応することとしている。
- このように、個別案件の進捗及び機構のポートフォリオを適切に管理するとともに、リスク管理を多面的に行う体制を強化することにより、政策的意義を実現しつつ長期収益性を確保し、累積損失の解消を図る。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

- 他の官民ファンド等との連携状況(今後の予定も含む)について
- JOINは、他の政府系機関等とも連携しながら、地方セミナーの開催等により、技術と意欲を有するスタートアップ企業、地方企業、中堅・中小企業を含めた民間企業の海外進出機会の創出に取り組んでおり、2022年度は全国5か所で開催、2023年度も4か所で開催する予定である。
- また、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズも踏まえ、MOUの締結等を通じ、国内外の政府機関や企業等と連携を強化するとともに、具体的な案件形成の推進を図っている。
- これまでも他の官民ファンド等とも連携して支援を行っているところであるが、引き続き企業の需要に応じてJOINの役割・強みを活かした他の官民ファンド等との連携・協調に取り組んでまいりたい。

(参考資料)

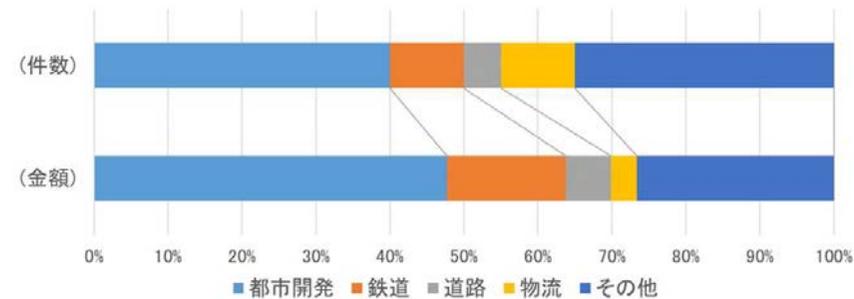
# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

## ●投資の概要(2023年3月末時点)

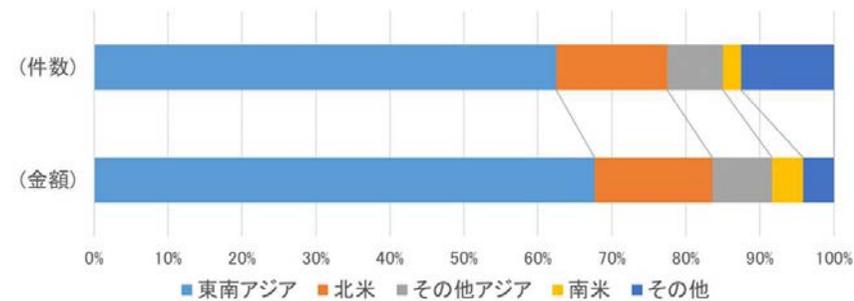
投資金額・件数(ファンドに残存しているもの)	
出資件数	39 件
出資残高(支援決定ベース)(注1)	2,326.4億円
出資残高(実投資ベース)	1,642.2億円
融資残高(支援決定ベース)	50.0億円
融資残高(実投資ベース)	10.4億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	40 件
累計出資残高(支援決定ベース)(注1)	2,355.3億円
累計出資残高(実投資ベース)	1,761.7億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)(注1)	58.9億円
融資残高(支援決定ベース)	75.5億円
融資残高(実投資ベース)	27.4億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数(含一部Exit)(注2)	3 件
Exit案件への出資額(a)(注3)	119.5億円
Exitによる回収額(b)(注4)	134.1億円
回収率(b)/(a)	1.12倍
平均Exit年数	5年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	2,786.1億円
うち出資額	2,326.1億円
うち融資額	460.0億円

(注1) 記載内容は一部非公表を除く。  
 (注2) 出資額の一部の回収を含む。  
 (注3) 回収した出資額の金額を記載。  
 (注4) 回収した出資分の元本分+配当金・売却益・為替差益等の金額を記載。

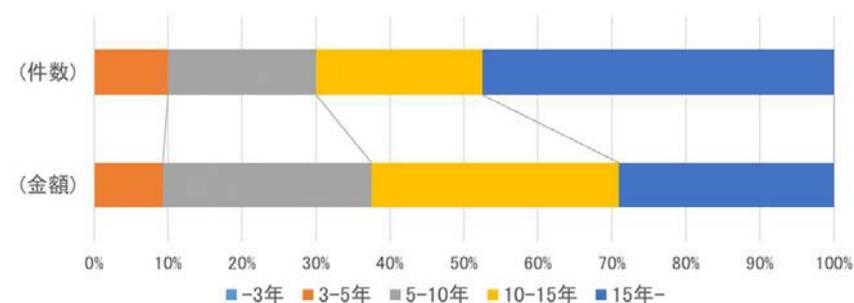
## ●出資残高の内訳(分野別)



## ●出資残高の内訳(地域別)



## ●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

## (株)海外交通・都市開発事業支援機構

### ●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

<p><b>1 アメリカ テキサス州高速鉄道開発事業</b> 254/257億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定、現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要となること、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。</p>	<p><b>6 ブラジル 都市鉄道整備・運営事業</b> 81/99億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線は2020年10月に事業権譲渡。</p>
<p><b>2 インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業</b> 148/146億円</p> <p>ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理</p> <p>2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ポドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。現在オペレーション中。</p>	<p><b>7 インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業</b> 83/81億円</p> <p>ジャカルタ中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。</p>
<p><b>3 インド ジャイプル等既設有料道路運営事業</b> 67/127億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。</p>	<p><b>8 インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業</b> 60/65億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営</p> <p>2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年竣工予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。</p>
<p><b>4 ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業</b> 112/112億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発</p> <p>2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードウク市(旧ホーチミン市第9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。支援決定時点において、本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。</p>	<p><b>9 インド エネルギー輸送・供給網整備事業</b> 67/63億円</p> <p>インド南部における自動車燃料等に用いるガス供給網の整備</p> <p>2021年12月支援決定。大阪ガス子会社 Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.、シンガポールの AGP International Holdings Pte. Ltd.と設立する SPC を通じ、米国の I Squared Capital Advisors (US) LLCとともにインドにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業。インド南部を中心とするエリアに供給網と圧縮天然ガス(CNG)ステーションを順次整備し、自動車等に供給。</p>
<p><b>5 インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業</b> 66/108億円</p> <p>ジャカルタ都市圏における大規模複合施設の整備・維持管理</p> <p>2022年12月支援決定。阪急阪神不動産と共に、ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する都市開発事業。阪急阪神不動産の公共交通機関へのアクセス改善や街並み整備のノウハウを活用し、周辺歩道や地下道を整備しウォークアブルなまちづくりを行うことで、深刻な交通渋滞を抱えるジャカルタにおいて公共交通の利用を促進し、都市問題の解消に貢献。</p>	<p><b>10 ミャンマー ヤンキン都市開発事業</b> 47/57億円</p> <p>ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営</p> <p>2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が先行して着工開始している。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業によるミャンマー国公有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。2021年2月に発生したクーデターの影響を受け工事を中断中。</p>

(注1) 2023年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。尚、支援決定額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の47.3%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 記載内容は非公表を除く。

(注4) 記載内容は一部Exitを含む。

## 2. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

・2022年度における新規投資案件は6件／549.9億円(支援決定ベース)。

### 新規投資

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>リベリア 大型コンテナ船保有用船事業</b>				
・正栄汽船株式会社	正栄汽船とJOINがリベリアに船舶保有SPCを設立し、最先端の大型船を保有・用船する事業。 【本邦間JOIN出資割合:49.9%】 【想定Exit:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献。	約42億円
<b>インドネシア ブカシ自動車認証試験場整備・保守事業</b>				
・豊田通商株式会社	インドネシア運輸省陸運総局からの委託(PPP事業)により、ブカシ(ジャカルタ郊外)における自動車認証試験場の整備・保守を行う事業。 【本邦間JOIN出資割合:47.4%】 【想定Exit:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	インドネシアは、我が国自動車メーカーが約95%のシェアを占めており、国際スタンダードに適合した自動車認証試験場の整備は、日本企業のビジネス環境を整備する上で重要であり、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国自動車メーカーのビジネス環境の整備及びインドネシアの交通インフラの質の向上に貢献。	約14億円
<b>インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業</b>				
・阪急阪神不動産株式会社	インドネシア西ジャカルタ市において、同国最大級の複合商業施設セントラルパークショッピングモールを運営・維持管理する事業。 【本邦間JOIN出資割合:49%】 【想定Exit:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	我が国都市開発事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国都市開発事業の競争力確保及び新興国における付加価値の高い街づくり促進。	約146億円
<b>北米 航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業</b>				
・WHILL株式会社	米国・カナダの空港内において、WHILL社の開発・製造する近距離モビリティを用いた自動運転移動サービスを展開する事業。 【本邦間JOIN出資割合:49.9%】 【想定Exit:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	公的機関が運営する空港における新モビリティサービスの成長促進をはかるため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国スタートアップ企業の海外展開拡大及び新モビリティサービスの成長促進に貢献。	約23億円 (出融資)の内数
<b>インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業</b>				
・阪急阪神不動産株式会社	ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する事業。 【本邦間JOIN出資割合:49%】 【想定Exit:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	我が国都市開発事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国都市開発事業の競争力確保及び新興国における付加価値の高い街づくり促進。	約108億円

※出資額については支援決定ベース。

※記載内容は非公表を除く。

- ・ 2022年度におけるExit案件は1件。JOINのExit後も事業継続中。(詳細非公表)
- ・ 2022年度における一部Exit案件は2件。今後の事業資金の一部を売上げ回収金で賄える見通しとなったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。  
なお、これらの案件については、2021年度にも一部Exitを実施している。

#### エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進  
国内外の政府機関や有力企業等と累計25件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。  
支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出  
国内外の政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘したインフラセミナーを設立以来5回実施。また、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けたセミナーや各都道府県東京事務所向けセミナーの国土交通省と連携した実施、地方自治体主催のセミナーへの参加等により、JOINの支援制度の周知に注力。
- 海外事業経営者の育成  
これまで40件の支援決定事業に対し、民間企業のべ75社の海外事業参入を促進するとともに、民間企業54社からの取締役等人材の派遣を通じた、海外事業経営者育成に貢献。

#### その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献
  - ・北米及び欧州における高精度デジタル道路地図整備事業により、我が国事業者の保有する高精度デジタル道路地図に関する技術の諸外国への普及促進に貢献するなど、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業について、積極的な支援を実施。
  - ・米国における環境配慮型都市開発事業、代替ジェット燃料事業等により、我が国企業の技術を活用したグリーン投資関連事業に対する支援を実施。
  - ・欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業、北米における航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業等により、我が国のスタートアップ企業等が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を実施。

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(注5)	累積(注2)
人件費	780.5	853.9	896.4	934.5	851.0	6,320.0
調査費・業務旅費等	607.1	378.6	193.6	214.8	237.6	2,592.5
家賃・水道光熱費等	138.6	145.8	155.6	155.7	156.1	1,122.0
租税公課	314.6	531.6	704.9	726.7	1,045.5	3,724.4
その他(注1)	266.3	250.2	257.0	251.2	351.7	2,078.8
合計(a)	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9	15,837.7
総資産額(b)	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	
経費・総資産額比率(a/b)	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	
出資残高(実投資ベース)(c)	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	
経費・出資残高比率(a/c)	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額(d)(注3)	32,080.0	34,880.0	40,160.0	25,080.0	53,150.0	235,530.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
支援決定件数(e)(注4)	12	10	2	8	8	51
経費・支援決定件数比率(a/e)	175.6	216.0	1103.8	285.4	330.2	310.5
役員数(単位:人)	8	8	9	9	9	
従業員数(単位:人)	49	57	57	63	59	

(注1)「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2014年度からの値。

(注3) 融資案件及び一部非公表を除く。

(注4) 融資案件を除く。

(注5) 2021年度までは実績値、2022年度は実績見込み値。

### ■ 代表取締役社長 武貞達彦



#### < 経歴 >

- ・1984年 三菱重工業株式会社入社
- ・1995年 株式会社日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行
- ・2013年 株式会社国際協力銀行 アジア太平洋地域統括
- ・2014年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構  
執行役員 事業推進部長
- ・2017年 株式会社国際協力銀行 常務取締役
- ・2020年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構  
代表取締役社長(現職)